令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　628

事務事業名称		産業廃棄物指導等事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2013(H25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例、枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する規則、枚方市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例、枚方市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する規則、枚方市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	産業廃棄物を処理する事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている。						
	対象者(受益者)	産業廃棄物を処理する事業者/産業廃棄物を排出する事業者						
	現状・課題	引き続き排出事業者により産業廃棄物の適正処理が図られるためには継続した指導が必要である。						
	事業の概要	・産業廃棄物処理業者に対し、適正処理に係る指導を行う。廃棄物処理法令等及び自動車リサイクル法に基づく許可等に係る事務を行う。 ・多量排出事業者に対しては、計画書の提出及び実績の報告を求め、産業廃棄物の排出抑制に向けた取組について指導を行う。また、法令に基づく各種届出等の受理及び公表等を行う。 ・事業活動に伴い産業廃棄物を生ずる事業場の外において、事業者自らが当該産業廃棄物の保管を行おうとするとき、その面積が一定の規模以上のときは届出書の提出を求める。 ・PCB廃棄物及びPCB使用機器は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により処理完了期限までに処理することが定められている。PCB廃棄物及びPCB使用機器を保有する事業者に対し、期限内に処理を行うよう指導する。 ・産業廃棄物の野積みや不法焼却の不適正処理の防止に向け、監視活動及び指導等を行う。						
	年間の主な事務	・廃棄物処理法令等に基づく申請、届出の受理及び審査(年1,000件程度) ・自動車リサイクル法に基づく申請、届出の受理及び審査(年50件程度) ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出の受理及び審査(年100件程度) ・産業廃棄物の不適正処理防止に対する監視活動(年150件程度、年25日程度) ・産業廃棄物の不適正処理防止に対する指導(年10件程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.37人	2.19人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.00人	1.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	18,221	17,978	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	4,675	4,587	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	22,896	22,565	—	—		
歳出 物件費計	79	50	—	—	484	10.3%
歳出計	22,975	22,615	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	79	50	—	—	51	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	79	50	—	—	51	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	433	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	産業廃棄物処理業者に対し、優良認定の取得に係る啓発を行う(産業廃棄物処理業者に対する優良認定の啓発件数)	件	20 件	20 件	— 件	— 件
②	産業廃棄物処理業者に対し、適正な処理に係る指導を行う(産業廃棄物処理業者に対する立入検査数)	件	20 件	20 件	— 件	— 件
③	PCB廃棄物を保管する事業者に対し、特別措置法に基づく保管及び処分状況等届出の提出に係る指導を行う(PCB廃棄物を保管する事業者に対する届出提出数)	件	61 件	65 件	— 件	— 件
④	事業者に対し、適正な処理に係る監視及び指導を行う(パトロールによる監視活動件数)	件	196 件	250 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 優良認定を取得した産業廃棄物処理業者を育成することにより産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている。

指標: 産業廃棄物処理業者に対する優良認定の啓発率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 啓発を行った業者数／全産業廃棄物処理業者数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 立入検査により、産業廃棄物処理業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている。

指標: 産業廃棄物処理業者に対する立入検査率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 立入検査を行った業者数／全産業廃棄物処理業者数×100

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 届出等の確認及び指導により、PCB廃棄物を保管する事業者による適正な保管及び期限内処理の徹底が図られている。

指標: PCB廃棄物を保管する全事業者に対する届出提出率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 届出を行った業者数／PCB廃棄物を保管する事業者数×100

ロジックモデル

アウトプット④

説明: パトロールによる監視活動及び指導等の上、事業者が廃棄物処理法令等に基づく処理基準等を継続して遵守できる。

指標: パトロールによる監視活動件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	250	250	250	250	件
実績	196	250	—	—	件

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

アウトカム③

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

アウトカム④

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	・すべての産業廃棄物処理業者に対し、立入検査を行い、適正な処理が行われていることを確認した。 ・PCB廃棄物を保管する事業者に対し、処理期限内に処理を行うよう指導するとともに、すべてのPCB廃棄物保管事業者から届出を受理した。 ・事業者に対し、パトロールによる監視活動及び指導等を行い、廃棄物処理法令等に基づく処理基準等が遵守されていることを確認した。
R7 年度	・すべての産業廃棄物処理業者に対し、立入検査を行い、適正な処理が行われていることを確認した。 ・PCB廃棄物を保管する事業者に対し、処理期限内に処理を行うよう指導するとともに、すべてのPCB廃棄物保管事業者から届出を受理した。 ・事業者に対し、パトロールによる監視活動及び指導等を行い、廃棄物処理法令等に基づく処理基準等が遵守されていることを確認した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・すべての産業廃棄物処理業者に対し、立入検査を行い、適正な処理が行われていることを確認する。 ・PCB廃棄物を保管する事業者に対し、処理期限内に処理を行うよう指導するとともに、すべてのPCB廃棄物保管事業者から届出を受理する。 ・事業者に対し、パトロールによる監視活動及び指導等を行い、廃棄物処理法令等に基づく処理基準等が遵守されていることを確認する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過								
	R6年度の方向性 （R5実績測定）		R7年度の方向性 （R6実績測定）		R8年度の方向性 （R7実績測定）		R9年度の方向性 （R8実績測定）		R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	▶	**現状維持**	▶	**現状維持**	▶	—	▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　629

事務事業名称		環境影響評価届出審査事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1993(H5)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市環境影響評価条例						
	関係附属機関等	環境影響評価審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	環境影響評価対象事業を実施しようとする事業者が適正な環境影響評価を実施することで、環境の保全、及び市民の良好な生活環境の確保が図られている状態。						
	対象者(受益者)	環境影響評価対象事業(比較的大規模な開発事業等)を実施しようとする事業者/環境影響評価対象事業(比較的大規模な開発事業等)によって影響をうける恐れのある住民。						
	現状・課題	然るべき手続き等の不備により生活環境への影響が引き起こされる。/条例に基づいた手続きの履行を確保するとともに、適正な審査を実施する必要がある。						
	事業の概要	・枚方市環境影響評価条例に基づく届出の受理及び審査を行う。						
	年間の主な事務	・枚方市環境影響評価条例に基づく届出の受理及び審査(年1件程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.35人	1.45人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	15.00人	15.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,379	11,903	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	380	228	—	—		
	人件費計		10,759	12,131	—	—		
	物件費計		99	36	—	—	352	10.2%
歳出計			10,858	12,167	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			99	36	—	—	352	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 環境影響評価に係る届出の受理及び審査を行う。指標:届出件数	件	4 件	2 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	受理した環境影響評価に係る届出について適正な指導及び審査を行う。
指標	環境影響評価対象事業を実施しようとする事業者に対する届出提出率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	届出を行った業者数／環境影響評価対象事業を実施しようとする事業者数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	枚方市環境影響評価条例に基づく手続きや届出等について、適正な指導、審査並びに審査会の適正な運営を行った。
R7年度	枚方市環境影響評価条例に基づく手続きや届出等について、適正な指導、審査並びに審査会の適正な運営を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	枚方市環境影響評価条例に基づく手続きや届出等について、適正な指導、審査並びに審査会の適正な運営を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　630

事務事業名称		光化学スモッグ対策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱、大阪府オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	光化学スモッグ情報が発令された際に、防災行政無線や発令通知メール等を通じて、関係機関への伝達や市民への周知を迅速かつ確実に行い、対象者の認識、退避行動につながっている状態。						
	対象者(受益者)	光化学スモッグ情報が発令されたときに、屋外で活動或いは活動しようとする者。						
	現状・課題	光化学スモッグを原因とする健康被害を防止する。						
	事業の概要	・大気汚染常時測定局で測定した大気汚染の状況を大阪府に提供する。 ・光化学スモッグ予報等が大阪府から発令された場合に、周知事項等を関係機関、市民にすばやく伝達する。 ・光化学スモッグを原因とする被害にあった者に対し、医療費の支給の措置を講じる。						
	年間の主な事務	・大気汚染状況等に関する大阪府への報告事務(月毎) ・光化学スモッグ予報等発令時における周知等業務(5月～9月) ・光化学スモッグを原因とする被害にあった者に対する医療費支給事務(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	0.05人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	410	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	384	410	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	1	0.0%
歳出計	384	410	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	1	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 光化学スモッグ情報が発令された際の関係機関及び市民への周知。 指標:光化学スモッグの発令周知回数	回	3 回	3 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	対象者の認識、退避行動につながる。
指標	光化学スモッグによる被害者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	人
実績	0	0	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	光化学スモッグによる被害が防止できている。 (目標は被害者数0人を維持するものとしている。)
指標	光化学スモッグによる被害者数(前年比増減)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	人
実績	0	0	―	―	人
算出方法	今年被害者数―前年度被害者数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

光化学スモッグによる被害防止の啓発に努め、被害者数0人を維持する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	大阪府オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領に基づき、光化学スモッグ予報等発令における措置を関係期間に伝達・連絡する体制を5月から10月まで整えた。また、光化学スモッグ発生期前に広報ひらかた5月号及び市公式SNS等並びに市施設へのチラシの配架により啓発を実施した。なお、令和6年度においては、光化学スモッグ情報(予報:2回　注意報:1回)の発令があったが、健康被害は確認されず、また情報について適切かつ迅速な広報ができた。
R7年度	大阪府オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領に基づき、光化学スモッグ予報等発令における措置を関係期間に伝達・連絡する体制を5月から10月まで整えた。また、光化学スモッグ発生期前に広報ひらかた5月号及び市公式SNS等並びに市施設へのチラシの配架により啓発を実施した。なお、令和7年度においては、光化学スモッグ情報(予報:2回　注意報:1回)の発令があったが、健康被害は確認されず、また情報について適切かつ迅速な広報ができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	大阪府オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領に基づき、光化学スモッグ予報等発令における措置を関係期間に伝達・連絡する体制を5月から10月まで整える。また、光化学スモッグ発生期前に広報ひらかた5月号及び市公式SNS等並びに市施設へのチラシの配架により啓発を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　631

事務事業名称		公害苦情相談事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	公害関連法令						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	発生源者による原因除去、または申立者との間で意思疎通と歩み寄りが促進され、双方の納得いく解決に至る。						
	対象者(受益者)	生活環境において公害被害や不安を抱える市民。						
	現状・課題	当事者間のやりとりだけでは、感覚的な相違により解決まで長期化する。						
	事業の概要	・典型7公害(大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・悪臭・土壌汚染・地盤沈下)にかかる苦情・相談を受付し、原因の究明に努め、解決を図る。 ・その他、事業活動に起因しない苦情・相談に対し、説明等により、相談者の理解を得る。						
	年間の主な事務	市民からの苦情相談に関する対応業務(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.92人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,073	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	7,073	6,567	—	—		
歳出 物件費計	40	46	—	—	95	48.4%
歳出計	7,113	6,613	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	40	46	—	—	95	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 典型7公害にかかる苦情・相談を受け付ける。 指標:典型7公害にかかる苦情相談受付件数	件	98 件	143 件	— 件	— 件
② 事業活動に起因しない苦情・相談を受け付ける。 指標:事業活動に起因しない苦情相談受付件数	件	14 件	11 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 典型7公害に伴う苦情・相談に対し、相談者の理解が得られるよう努める。

指標: 典型7公害にかかる苦情相談への対応件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	98	143	—	—	件

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 事業活動に起因しない苦情相談に対し、相談者の理解が得られるよう努める。

指標: 事業活動に起因しない苦情相談への対応件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	40	40	40	件
実績	14	11	—	—	件

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 発生源者による原因除去、または申立者との間で意思疎通と歩み寄りが促進され、双方の十分な理解を得るに至る。

指標: 典型7公害に係る苦情相談における解決率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 対応件数／受付件数×100

アウトカム②

説明: 市の対応により申立者から十分な理解を得るに至る。

指標: 事業活動に起因しない苦情相談における解決率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 対応件数／受付件数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

生活環境に関する市民からの苦情相談に対して適切な対応を行うことで、解決率100%の維持を目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	典型7公害に関する苦情が98件、典型7公害以外の苦情14件について、適切に対応し全案件について解決に至った。
R7年度	典型7公害に関する苦情が143件、典型7公害以外の苦情11件について、適切に対応し全案件について解決に至った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、安全で良好な生活環境を確保するため、市民等からの相談に対し、早急な対応により、市民等の不安解消に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持 ▶	**現状維持** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　632

事務事業名称		公害調査事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	生活環境の情報が、正確に、かつ継続的に提供されることで、市民が安全で安心した生活を送れている。						
	対象者(受益者)	市内に在住、在職する市民。						
	現状・課題	環境に関する状況を正確に把握し、環境に対する市民に必要な情報を提供する必要がある。						
	事業の概要	・騒音振動測定 環境騒音測定24地点、道路騒音・振動調査24地点。 ・ダイオキシン類調査 大気、地下水、土壌の各1地点、河川の水質・底質の各3地点において調査を実施。 ・有害大気汚染物質の常時監視 ダイオキシン類を除く有害大気汚染物質の常時監視。 ・一級水準測量 地盤沈下の状況を把握するため、42の水準点において水準測量を実施。(実施は複数年に1回)						
	年間の主な事務	・騒音振動に関する調査業務(年2回) ・ダイオキシン類における調査業務(年9回) ・有害大気汚染物質の常時監視業務(通年) ・一級水準測量業務(複数年に1回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.58人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,459	4,105	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		4,459	4,105	—	—		
	物件費計		15,091	8,183	—	—	9,754	83.9%
歳出計			19,550	12,288	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		1,133	2,430	—	—	3,041	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,133	2,430	—	—	3,041	
一般財源(物件費充当分のみ)			13,958	5,753	—	—	6,713	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公害に関連する生活環境の情報について各種調査を実施。(目的別公害調査事業の件数)	件	9 件	8 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	生活環境の情報が、正確に、かつ継続的に提供されることで、市民が安全で安心した生活を送れている。
指標	環境基準等の達成率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99	99	—	—	%
算出方法	各事業の達成率/事業件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市域の生活環境の状況を把握するため、毎年度実施する騒音・振動調査、有害大気汚染物質調査及び大気、地下水、土壌及び河川水質並びに底質のダイオキシン類調査を適切に実施した。 また、令和6年度は地盤沈下調査として3年度毎に行っている一級水準測量を実施した。 令和6年度における達成率99.4%【895.0/900＝99.4(騒音に係る道路に面する地域の測定結果以外、全て達成)】
R7年度	市域の生活環境の状況を把握するため、毎年度実施する騒音・振動調査、有害大気汚染物質調査及び大気、地下水、土壌及び河川水質並びに底質のダイオキシン類調査を適切に実施した。 令和7年度における達成率99.46%【795.7/800＝99.46(騒音に係る道路に面する地域の測定結果以外、全て達成)】
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、安全で良好な生活環境の確保及び維持のため、各種調査業務を実施する。なお、次回の水準測量(3年毎に実施)については令和9年度の実施を予定している。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　633

事務事業名称		公害防止啓発事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	全ての市民が、環境に関心をもち、市と協働して生活排水対策等に自発的に取り組む状態。						
	対象者(受益者)	自治会や市民団体並びに小中学校の教員及び生徒等。						
	現状・課題	市民が環境等に対する関心をもつ機会がない。						
	事業の概要	・自治会や市民団体及び小中学校の教員や生徒等を対象に、水環境の保全等に関する学習会を開催。 ・各種イベントにて、水環境や大気環境に関するパネル展示や体験活動の実施。 ・市ホームページ及び広報等を活用した水環境(生活排水対策、河川事故防止)や大気環境(光化学スモッグ、PM2.5情報)についての啓発を実施。						
	年間の主な事務	・学習会等の周知業務(随時) ・学習会・イベント等の相談受付業務(随時) ・環境に関する講演業務(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.11人	0.07人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	575	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	846	575	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	27	0.0%
歳出計	846	575	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	27	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公害防止に係る各種啓発イベントを実施（学習会等の開催回数）	回	13 回	13 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明：市民が公害防止に関して触れる機会が増える。

指標：学習会等における参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
実績	899	1,105	—	—	人
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明：全ての市民が、環境に関心をもち、市と協働して生活排水対策等に自発的に取り組む。

指標：学習会等を通じて生活排水対策等について関心の高まった市民の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	関心の高まった市民人数/参加人数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

学習会等を通じて生活環境に対する市民の意識向上に努め、参加者全員が関心を持つことを目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和5年度までは新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、学校等からの環境学習の申し込みは減少傾向であったが、令和6年度についてはその終息に伴い申込件数も回復し、通常通りの状況で環境学習を行うことができた。
R7年度	令和7年度については新型コロナウィルス感染症の終息に伴い申込件数も回復し、通常通りの状況で環境学習を行うことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き安全で良好な生活環境の確保及び維持にために、市民の環境に対する意識を高め、市民等が環境を意識した行動につながるよう、学習会等の内容について趣向を凝らし充実させ、開催回数や参加人数の増加を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　634

事務事業名称		工場等届出規制指導事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	大気汚染防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び各法施行規則 大阪府生活環境の保全等に関する条例、枚方市公害防止条例及び各条例施行規則、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 枚方市ペット霊園の設置等に関する条例、枚方市土砂埋立て等の規制に関する条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事業者が各種法令に基づく手続きや規制基準等を継続して遵守することにより、市民の快適な生活環境が確保される。						
	対象者(受益者)	工場、事業場等の稼働に伴う影響をうける市民。						
	現状・課題	工場、事業場等の法令等に基づく手続き不備や、規制基準の不適合等により引き起こされる生活環境への影響。/						
	事業の概要	・工場、事業場等から提出される公害関係法令等に基づく申請、届出について受理及び審査を行う。 ・特定建設作業及び石綿排出作業等に係る届出について受理及び審査を行う。 ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法令等に基づく届出について受理及び審査を行う。 ・工場、事業場等の立入検査等を通して規制指導を行う。						
	年間の主な事務	・公害関係法令等に基づく申請、届出の受理及び審査(年400件程度) ・特定建設作業及び石綿排出作業等に係る届出の受理及び審査(年3,500件程度) ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法令等に基づく届出の受理及び審査(年150件程度) ・工場、事業場等の立入検査(採水を含む)(年700件程度) ・規制基準等違反工場、事業場等に対する基準順守の指導						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.77人	3.45人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.05人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	28,984	28,321	—	—		
		会計年度任用職員	323	135	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		29,307	28,456	—	—		
	物件費計		2,086	1,632	—	—	4,308	37.9%
歳出計			31,393	30,088	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		1,103	716	—	—	707	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,103	716	—	—	707	
一般財源(物件費充当分のみ)			983	916	—	—	3,601	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公害関係法令等に基づく申請、届出を受理する(公害関係法令等に基づく届出件数)	件	3,668 件	4,259 件	— 件	— 件
② 規制基準等違反工場、事業場等に対し、基準遵守の指導を行う(工場・事業場等の規制基準等に関する違反等の件数)	件	6 件	4 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	適切な審査の上、事業者が法令等に基づく手続きや規制基準等を継続して遵守できる。
指標	規制基準等不適合と認めた時の計画変更命令発出件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル アウトプット②

説明	立入検査により規制基準等に適合しなかった工場、事業場等に対して、文書により基準順守を指導する。
指標	規制基準等違反工場、事業場等に対する指導率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	指導した工場、事業場等数／規制基準等違反工場、事業場等数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

アウトカム②

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・公害関係法令等の申請届出の受理及び審査、現場確認を行うとともに、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。届出のペーパレス化の観点から、メールによる提出を受け付け、適切に対応した。 ・過去に排水基準違反等のあった工場・事業場に重点を置き、排水を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適正な処理が行われたことを確認した。
R7年度	・公害関係法令等の申請届出の受理及び審査、現場確認を行うとともに、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。届出のペーパレス化の観点から、メールによる提出を受け付け、適切に対応した。 ・過去に排水基準違反等のあった工場・事業場に重点を置き、排水を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適正な処理が行われたことを確認した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・公害関係法令等の申請届出の受理及び審査、現場確認を行うとともに、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。届出のペーパレス化の観点から、メールや簡易なフォームによる提出を受け付け、適切に対応する。 ・過去に排水基準違反等のあった工場・事業場に重点を置き、排水を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適正な処理が行われたことを確認する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　635

事務事業名称		大気汚染測定局運営業務						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	大気汚染防止法(同法施行令)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	正確な大気環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減される状態。						
	対象者(受益者)	市内に在住、在職する大気の環境基準適合状況等に関心を持つ市民。						
	現状・課題	正確な大気環境の情報を知る手段がなく、市民の不安が募る。						
	事業の概要	窒素酸化物、浮遊粒子物質、微小粒子状物質など大気の常時監視を行う。						
	年間の主な事務	・大気汚染測定局における常時監視業務(通年) ・測定局の維持管理業務(通年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.65人	0.55人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,997	4,515	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	323	404	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	5,320	4,919	—	—		
歳出 物件費計	23,462	22,082	—	—	26,007	84.9%
歳出計	28,782	27,001	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	8,223	7,303	—	—	8,943	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	8,223	7,303	—	—	8,943	
一般財源(物件費充当分のみ)	15,239	14,779	—	—	17,064	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内大気環境の常時監視を行う。(大気測定局の稼働件数)	局	6 局	6 局	— 局	— 局

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	正確な大気環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減される。
指標	環境基準達成率(大気汚染)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	85	85	—	—	%
算出方法	達成件数/測定件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内に設置している大気汚染測定局(一般環境測定局3局、自動車排出ガス測定局2局及び第二京阪道路監視局1局)で、常時監視を適切に実施し、良好化な大気環境が維持されていることを確認した。なお、津田局においては、脱炭素社会を目指す一環として、これまで太陽光発電システムを設置し、消費電力の一部を自己発電で賄うとともに、余剰電力の売電を行っていたが、令和5年度より新たに蓄電池を設置し、夜間における買電量削減による二酸化炭素排出量の削減に努めている。
R7年度	市内に設置している大気汚染測定局(一般環境測定局3局、自動車排出ガス測定局2局及び第二京阪道路監視局1局)で、常時監視を適切に実施し、良好化な大気環境が維持されていることを確認した。なお、津田局においては、脱炭素社会を目指す一環として、これまで太陽光発電システムを設置し、消費電力の一部を自己発電で賄うとともに、余剰電力の売電を行っていたが、令和5年度より新たに蓄電池を設置し、夜間における買電量削減による二酸化炭素排出量の削減に努めている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	市内に設置している大気汚染測定局(一般環境測定局3局、自動車排出ガス測定局2局及び第二京阪道路監視局1局)で、常時監視を適切に実施し、良好化な大気環境が維持されていることを確認する。なお、津田局においては、脱炭素社会を目指す一環として、太陽光発電システムを設置し、消費電力の一部を自己発電で賄うとともに、余剰電力の売電を行い、令和5年度からは新たに蓄電池を設置し、夜間における買電量削減による二酸化炭素排出量の削減に努めている。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　655

事務事業名称		水質汚濁常時監視事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	水質汚濁防止法(同法施行令)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	正確な水質環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減されている状態。						
	対象者(受益者)	市内に在住、在職する水質環境に対する関心を持つ市民。						
	現状・課題	正確な水質環境の情報を知る手段がなく、市民の不安が募る。						
	事業の概要	・河川調査 環境基準点及び準基準点のほか、独自測定点を設定し、水質調査を実施。 ・地下水調査 概況調査、汚染の継続的な監視を行う継続監視調査等を実施。また、新たに地下水汚染が発見された場合には、汚染井戸周辺地区調査を実施。						
	年間の主な事務	・河川における環境調査業務(通年) ・地下水における環境調査業務(年2回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.63人	0.47人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.13人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,843	3,858	—	—		
		会計年度任用職員	0	350	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		4,843	4,208	—	—		
	物件費計		5,322	4,499	—	—	4,499	100.0%
歳出計			10,165	8,707	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			5,322	4,499	—	—	4,499	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 河川及び地下水について、調査を実施。(河川及び地下水における調査件数)	件	6 件	6 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	正確な水質環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減されている。
指標	環境基準達成率(本市を代表する3河川(天野川、穂谷川、船橋川)及び地下水の概況調査による。)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	達成件数/調査件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内河川における水質の状況について、測定計画に従い河川調査(船橋川、穂谷川、天野川、藤本川、黒田川、安居川、出口雨水幹線)を実施するとともに、地下水質調査は市内3地点において概況調査を実施した。その結果は、全て基準を満足していることが確認され、良好な生活環境が確保及び維持されている。
R7年度	市内河川における水質の状況について、測定計画に従い河川調査(船橋川、穂谷川、天野川、藤本川、黒田川、安居川、出口雨水幹線)を実施するとともに、地下水質調査は市内3地点において概況調査を実施した。その結果は、全て基準を満足していることが確認され、良好な生活環境が確保及び維持されている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	市内河川における水質の状況について、測定計画に従い河川調査(船橋川、穂谷川、天野川、藤本川、黒田川、安居川、出口雨水幹線)を実施するとともに、地下水質調査は市内3地点において概況調査を引き続き、実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　673

事務事業名称		地域環境保全事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち				性質	環境・衛生	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1974(S49)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市住み良い環境に関する条例、枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例、枚方市ぱちんこ遊技場の建築規制に関する条例						
	関係附属機関等	風俗営業等審査会、環境紛争調整委員						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	禁止区域に風俗営業を営むことを目的とした建築物が建設されず、禁止区域外に建設される場合には、事前に適正な配慮が行われ、周辺の良好な生活環境が確保されるとともに、青少年の健全な育成が阻害されていない状態。						
	対象者(受益者)	風俗営業を営むことを目的とした建築物の建設予定地周辺の市民/風俗営業を営むことを目的とした建築物の建設予定地周辺の地域住民(自治会等)						
	現状・課題	ラブホテルやパチンコ遊技場が周辺に建設されることで、良好な生活環境が阻害されるとともに、地域の青少年の健全な育成が阻害される恐れがある。						
	事業の概要	事業者からの問合せや開発行為等の事前協議の際等に、各条例の対象となるぱちんこ遊技場や一般旅館・ラブホテルなどの風俗営業を営むことを目的とした建築物の新築・増築に対し、建築規制の対象となるか審査し、必要な指導を行う。 また、事業者から届け出の際は必要に応じて風俗営業等審査会を開催し適切な審査及び通知を行う。						
	年間の主な事務	・条例に関する相談対応業務(随時) ・事業者からの届出対応業務(随時) ・風俗営業審査会の運営業務(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.11人	0.09人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	7.00人	7.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	739	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	846	739	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	846	739	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 風俗営業等に関する枚方市条例に基づき届出を受け付ける(届出件数)	件	0 件	1 件	— 件	— 件
② 条例による規制内容に関する問い合わせ・相談を受け付ける(条例に関する問い合わせ・相談受付件数)	件	0 件	2 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 各届出に対し、適正な審査を実施する。

指標: 条例における届出対象事業者による届け出率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 届出受付数／届出対象事業視野数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 各種問い合わせ・相談に対し、適切に処理する。

指標: 問い合わせ・相談に対する対応率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 対応数／問合せ・相談数×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和5年度に引き続き令和6年度においても、「枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例」及び「枚方市ぱちんこ遊技場の建築規制に関する条例」に関する問い合わせ、届出はなかった。なお、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関して警察署からの照会に適切に対応した。また、附属機関である風俗営業等審査会の任期満了による新たな委員への委嘱に係る事務を行った。
R7年度	「枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例」及び「枚方市ぱちんこ遊技場の建築規制に関する条例」に関する問い合わせ2件、届出は1件あり、適切に対応した。風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関して警察署からの照会は無かった。また、附属機関である風俗営業等審査会の解嘱による新たな委員(1名)への委嘱に係る事務を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	「枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例」及び「枚方市ぱちんこ遊技場の建築規制に関する条例」に関する問い合わせに適切に対応し、必要に応じて風俗営業等審査会を開催する。また、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する警察署からの照会にも適正に対応する。附属機関である風俗営業等審査会の任期満了（6月）による新たな委員への委嘱に係る事務を行う。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　880

事務事業名称		環境指導課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　環境部		課:　環境指導課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課事務を適正に運営する。						
	対象者(受益者)	課運営に携わるすべての職員。						
	現状・課題	課事務の適正な運営を行う必要がある。						
	事業の概要	・課運営における予算管理を含めた庶務事務全般を行う。						
	年間の主な事務	・市議会等に対する調整等 ・行政評価・事務事業に関する事務 ・予算差引、予算決算管理事務 ・給与、休暇等処理事務 ・物品購入、物品管理事務 ・文書管理事務 ・石綿作業主任者技能講習の受講 ・環境指導課所管の車両に係る管理事務 ・消防設備法定点検の実施(委託) ・磯嶋倉庫に関する管理業務　等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.61人	1.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,378	11,493	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		12,378	11,493	—	—		
	物件費計		4,526	1,956	—	—	2,419	80.9%
歳出計			16,904	13,449	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		132	205	—	—	202	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		2,600	2,500	—	—	2,700	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,732	2,705	—	—	2,902	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,794	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・環境指導課所管事務及び各種庶務事務等を適正、かつ、効率的に執行することができた。 ・所管する磯島倉庫について、建物及び設備の維持管理について、適正に執行し、効率的な管理運営を行うことができた。
R7年度	・環境指導課所管事務及び各種庶務事務等を適正、かつ、効率的に執行することができた。 ・所管する磯島倉庫について、建物及び設備の維持管理について、適正に執行し、効率的な管理運営を行うことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、環境指導課における円滑な事務執行に取り組むとともに、所管する磯島倉庫の適正な維持管理に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―